

国・地方の契約事務における クラウド型電子署名の活用について

第3回 デジタルガバメントワーキング・グループ

2020年11月17日

富士ゼロックス株式会社

Agenda

1

富士ゼロックスでの
クラウド型（立会人型）電子署名サービスの活用について
～弊社導入の狙いと進捗状況・今後の展開について～

2

国及び地方との契約における
クラウド型電子署名の活用の要望について

Agenda

1

富士ゼロックスでの
クラウド型（立会人型）電子署名サービスの活用について
～弊社導入の狙いと進捗状況・今後の展開について～

2

国及び地方との契約における
クラウド型電子署名の活用の要望について

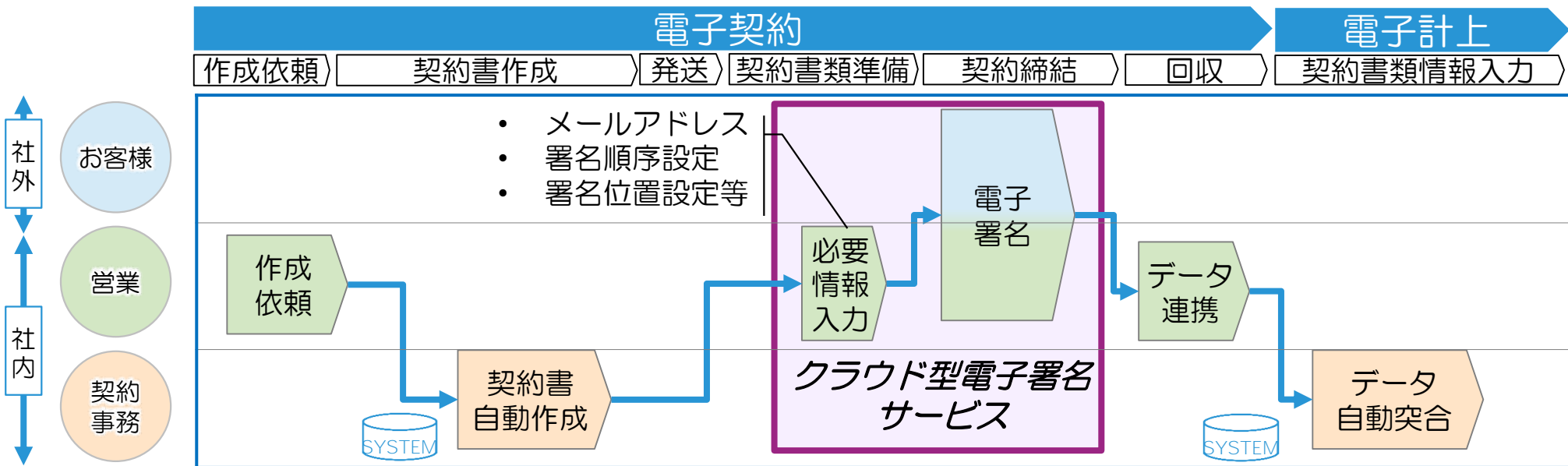
富士ゼロックスでのクラウド型電子署名サービス導入の狙い

- 富士ゼロックスは**DocuSignの国内最大ユーザー**として、令和2年7月よりクラウド型電子署名の活用を開始しました。
- クラウド型電子署名による契約の電子化のみならず、プロセス全体を通して **End to EndでのDX化を促進するため、クラウド型電子署名サービスの活用をスタート**（お客様ニーズに合わせ、CloudSign・Adobe Signにも対応）。

予測効果*

- ✓ 5年で1億円の
コスト削減
- ✓ 300万時間の
作業時間創出

※契約前後工程の効果も含む



お客様の手続負担を軽減

- ✓ 契約締結のリードタイムの短縮
- ✓ 契約書の押印業務軽減
- ✓ 契約締結の不正リスクの抑止
- ✓ 収入印紙の貼付けモレ抑止

お客様

お客様との契約締結を早期化

- ✓ 契約締結のリードタイム短縮
- ✓ 契約書類提出/回収工数の改善
- ✓ 契約書の押印業務軽減
- ✓ 契約締結の不正リスクの抑止
- ✓ お客様への移動時間の削減

営業

契約書管理を効率化

- ✓ 契約書自動作成でミス抑止
- ✓ 売上計上時チェック効率化
- ✓ 契約書の押印業務軽減
- ✓ 収入印紙の貼付けモレ抑止

契約事務

導入状況について

- 複合機契約には、契約書以外に、複数枚の必要書類が存在。令和2年7月より必要書類よりトライアル利用を実施。令和3年1月より、契約書も含めた本格展開を行う。

対象：必要書類

商品手配依頼書
作業完了報告書
設置完了承認書等

令和2年7月よりトライアル実施

対象：契約書（注文書・注文請書）まで拡大

本格利用拡大。基幹システム連携も実現。

令和3年1月より本格展開

□ 導入からの気づき：

7月から利用開始し、以下の傾向が分かってきました。

- a. 東京地区中心に活用（全体の約80%）が進む。
- b. 本人確認については、複合機の商談性質上、初めてお会いするお客様ではないので、二段階認証（※）は行わずとも、現状、問題は起きておりません。
- c. 富士ゼロックスにおける官公庁のクラウド型電子署名サービスの活用実績は、弊社のご案内が十分でなく、まだまだ進んでいない状況。

※弊社では、SMSでの二段階認証にも対応済。

クラウド型電子署名サービスの法要件に関し、多くの企業が不安感を抱いています。様々な企業で使われている複合機、その契約にクラウド型電子署名サービスが使われることで、BtoB市場における普及のフラッグシップになると考えます。

Agenda

1

富士ゼロックスでの
クラウド型（立会人型）電子署名サービスの活用について
～弊社導入の狙いと進捗状況・今後の展開について～

2

国及び地方との契約における
クラウド型電子署名の活用の要望について

富士ゼロックスからの要望

要望

官公庁と富士ゼロックスの複合機契約を
「クラウド型電子署名サービス」で実施させて頂きたい

中央省庁・地方公共団体で複合機契約を
クラウド型電子署名サービスの活用促進

1

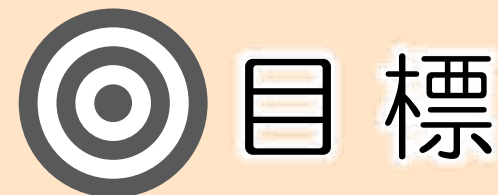
官公庁の入札要件に、クラウド型電子署名サービスの使用を記載

2

民間企業から官公庁への申請において、
電子署名サービスを積極推進

3

弊社での経験を活かした、DXに関わるソリューションをご提案をさせて頂きたい



官公庁がクラウド型
電子署名サービスの
活用をリーディング



クラウド型電子署名
サービスの利用拡大
につなげる

